

平成29年3月期
決算説明資料

株式会社 紀陽銀行

【 目 次 】

1. 平成29年3月期 決算ダイジェスト	……………	P 2～7
2. 決算の概況		
(1) 損益状況	……………	P 8～9
(2) 業務純益	……………	P 10
(3) 利鞘	……………	P 10
(4) 有価証券関係損益	……………	P 10
(5) 有価証券の評価損益	……………	P 11
(6) 自己資本比率(国内基準)	……………	P 12
(7) ROE	……………	P 13
3. 貸出金等の状況		
(1) リスク管理債権(連結)	……………	P 14
(2) リスク管理債権(単体)	……………	P 15
(3) 金融再生法開示債権(単体)	……………	P 16
(4) 開示債権における各種基準の比較(単体)	……………	P 17
(5) 業種別貸出状況等(単体)	……………	P 18
(6) 消費者ローン残高	……………	P 19
(7) 中小企業等貸出比率	……………	P 19
(8) 国別貸出状況等(単体)	……………	P 19
(9) 預金、貸出金等の残高	……………	P 19

(注) 1. 記載金額、比率は単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 平成29年3月期 決算ダイジェスト

(1) 損益の状況

① 連結

○当期の連結の経営成績は、経常利益は前期比79億円減少の135億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比59億円減少の110億円となりました。
 なお、前期比減少の主な要因は、債券関係損益や株式等関係損益が減少したことに加え、資金利益が減少したことや与信コスト総額が増加したことなどです。

(単位：百万円)

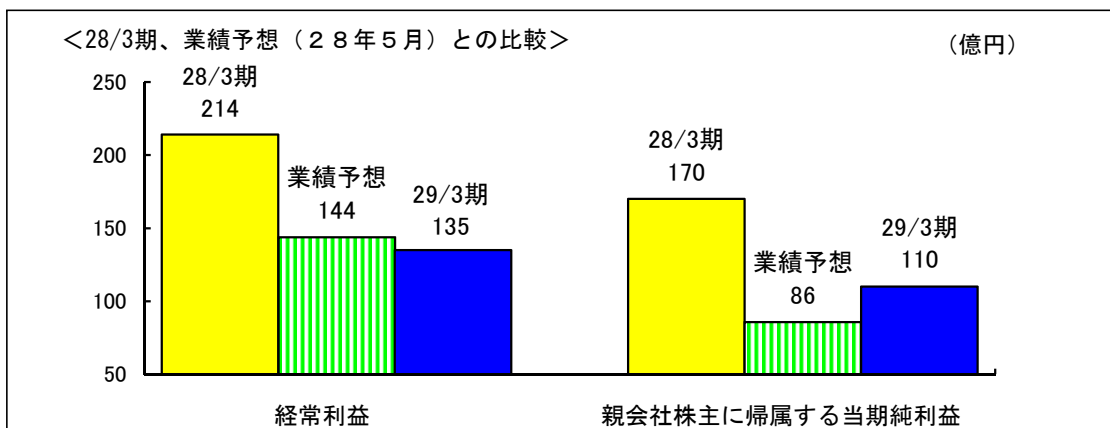
	平成29年3月期	平成28年3月期比	
		平成28年3月期	平成28年3月期
1 連結粗利益	53,453	△ 6,698	60,151
2 資金利益	45,186	△ 2,170	47,356
3 役務取引等利益	8,773	688	8,085
4 その他業務利益	△ 506	△ 5,215	4,709
5 うち債券関係損益	△ 1,055	△ 4,675	3,620
6 営業経費(△)	39,482	△ 746	40,228
7 一般貸倒引当金繰入額①(△)	△ 807	△ 215	△ 592
8 不良債権処理額②(△)	4,784	1,088	3,696
9 (与信費用①+②)	(3,976)	(873)	(3,103)
10 うち貸出金償却(△)	1,441	△ 795	2,236
11 うち個別貸倒引当金繰入額(△)	2,819	1,755	1,064
12 償却債権取立益	1,272	△ 161	1,433
13 株式等関係損益	1,184	△ 1,161	2,345
14 経常利益	13,562	△ 7,917	21,479
15 特別損益	△ 309	44	△ 353
16 うち減損損失(△)	214	△ 41	255
17 法人税、住民税及び事業税(△)	1,361	819	542
18 法人税等調整額(△)	734	△ 2,691	3,425
19 親会社株主に帰属する当期純利益	11,028	△ 5,995	17,023
20 与信コスト総額(△)	2,643	974	1,669

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

3. 与信コスト総額は、与信費用に償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。

4. (△)は損失項目です。



② 単体

- 当期の経営成績につきましては、当期純利益は、主に債券関係損益や株式等関係損益の減少と資金利益の減少などにより、前期比74億円減少の102億円となりました。
- 業務粗利益は、役務取引等利益が増加となる一方、資金利益や債券関係損益の減少などから、前期比67億円減少の493億円となりました。
- 資金利益は、預金等利息が利回りの低下により減少した一方、貸出金利息が利回りの低下により減少したことなどから、前期比21億円減少の451億円となりました。
- 役務取引等利益は、事業性取引に係る手数料収入の増加などにより、前期比6億円増加の57億円となりました。
- その他業務利益は、前期においては債券売却益を計上しておりましたが、当期においては外国債券を中心に有価証券ポートフォリオ改善目的の売買による債券売却損を計上したことなどにより債券関係損益が減少したことなどから、前期比52億円減少のマイナス15億円となりました。
- 経費は、人員増加等による人件費の増加及び外形標準課税の税率引き上げ等による税金の増加などから、前期比2億円増加の379億円となりました。
- 与信コスト総額は、個別貸倒引当金繰入額の増加などから、前期比10億円増加の21億円となりました。
- 株式等関係損益は、株式等売却益の計上が前期に比べ少額であったことなどから、前期比12億円減少の11億円となりました。

(単位：百万円)

	平成29年3月期		平成28年3月期
		平成28年3月期比	
1 業務粗利益	49,364	△ 6,708	56,072
2 資金利益	45,164	△ 2,122	47,286
3 役務取引等利益	5,772	681	5,091
4 その他業務利益	△ 1,572	△ 5,265	3,693
5 うち債券関係損益	△ 1,055	△ 4,675	3,620
6 経費(△)	37,950	276	37,674
7 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	11,413	△ 6,984	18,397
8 うちコア業務純益	12,469	△ 2,308	14,777
9 一般貸倒引当金繰入額①(△)	△ 693	△ 203	△ 490
10 業務純益	12,107	△ 6,781	18,888
11 不良債権処理額②(△)	3,487	1,306	2,181
12 (与信費用①+②)	(2,793)	(1,103)	(1,690)
13 うち貸出金償却(△)	548	△ 503	1,051
14 うち個別貸倒引当金繰入額(△)	2,659	1,749	910
15 償却債権取立益	622	△ 42	664
16 株式等関係損益	1,135	△ 1,233	2,368
17 その他臨時損益	1,768	△ 89	1,857
18 経常利益	12,145	△ 9,452	21,597
19 特別損益	△ 474	△ 120	△ 354
20 うち減損損失(△)	380	125	255
21 法人税、住民税及び事業税(△)	1,011	802	209
22 法人税等調整額(△)	454	△ 2,884	3,338
23 当期純利益	10,204	△ 7,491	17,695
24 与信コスト総額(△)	2,112	1,087	1,025

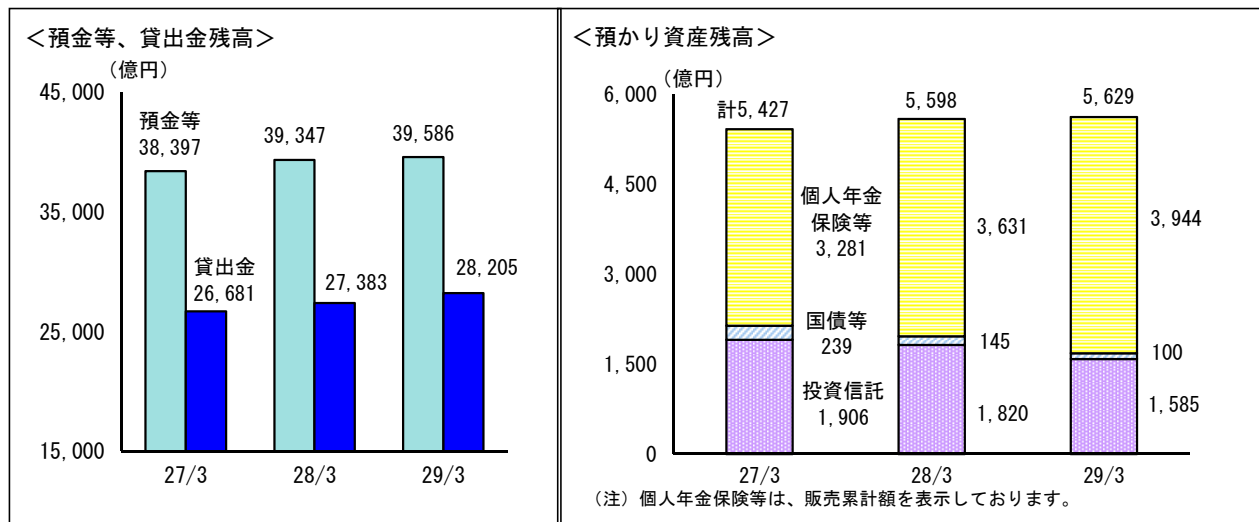
- (注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益(債券5勘定戻)控除後の業務純益です。
3. 与信コスト総額は、与信費用に償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。
4. (△)は損失項目です。

(2) 主要勘定の状況(単体)

○貸出金残高は、前期末比821億円増加の2兆8,205億円となりました。
 ○預金・譲渡性預金合計は、法人預金を中心に増加し、前期末比238億円増加の3兆9,586億円となりました。

(単位:百万円)

(期末残高)	平成29年3月末	平成28年3月末比	平成28年3月末
	1 貸出金	2,820,552	82,189
2 うち消費者ローン	906,120	15,554	890,566
3 預金・譲渡性預金合計	3,958,681	23,885	3,934,796
4 うち個人預金	2,833,417	△45,689	2,879,106
5 預かり資産(投資信託)	158,510	△23,572	182,082
6 預かり資産(国債等)	10,000	△4,571	14,571
7 個人年金保険等販売累計額	394,434	31,284	363,150



(3) 有価証券の状況(単体)

○当期は、株式相場は堅調に推移しましたが、国内外の金利が上昇したことなどから、その他有価証券評価差額は、前期末比70億円減少し、361億円の評価益となりました。

<その他有価証券で時価のあるもの>

(単位:百万円)

	平成29年3月末				平成28年3月末		
	評価損益	平成28年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
1 株式	20,869	7,054	21,031	162	13,815	15,341	1,525
2 国内債券	8,481	△9,541	11,286	2,804	18,022	18,115	93
3 外国債券	△652	△6,076	2,375	3,027	5,424	5,603	178
4 その他	5,671	2,142	7,756	2,084	3,529	6,665	3,136
5 うち投資信託	5,652	2,137	7,736	2,083	3,515	6,650	3,135
6 小計	34,370	△6,421	42,449	8,078	40,791	45,725	4,933
7 保有目的区分の変更による評価差額	1,767	△630	1,767	—	2,397	2,397	—
8 合計	36,138	△7,050	44,216	8,078	43,188	48,122	4,933

(4) 不良債権の状況(金融再生法開示債権) (単体)

- お取引先の情報蓄積、強み・弱みの把握などに基づく事業性評価を重視した融資や、経営改善支援及び事業再生支援の積極的な取組みを通じて、お取引先や地域の発展に貢献すべく活動を行ってまいりました。
- このような活動の結果、金融再生法ベースの不良債権残高は、前期末比で25億円減少し、802億円となりました。また、不良債権比率は、前期末比で0.18%低下し、2.81%となりました。
- なお、平成29年3月末の引当率は46.4%、保全率は81.6%となりました。

① 不良債権(金融再生法開示債権)の状況

(単位:百万円)

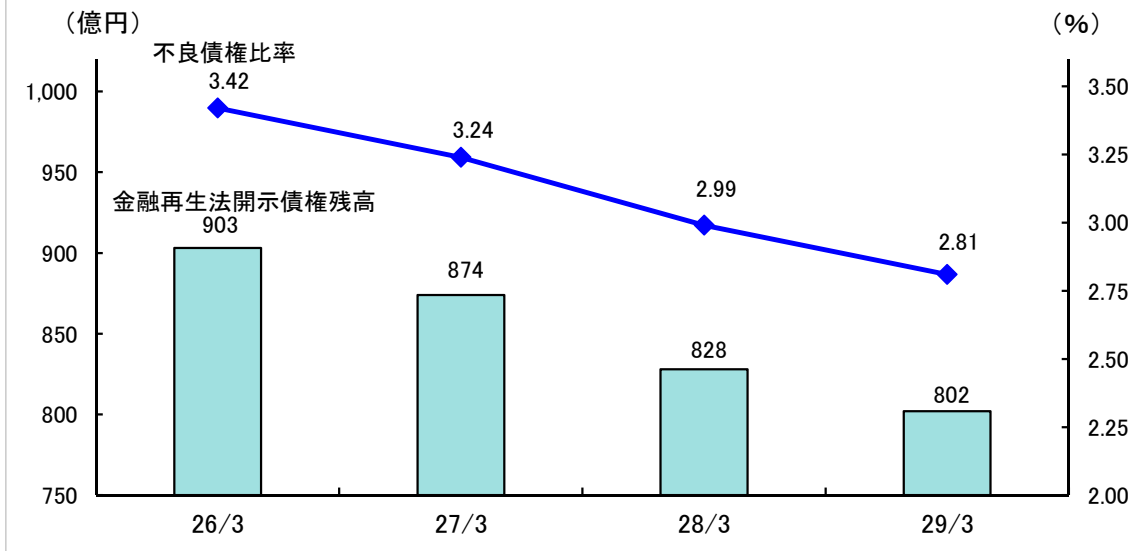
	平成29年3月末	平成28年3月末比	平成28年3月末
	1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,147	△ 111
2 危険債権	54,509	△ 163	54,672
3 要管理債権	7,563	△ 2,310	9,873
4 小計(不良債権)	80,220	△ 2,584	82,804
5 正常債権	2,770,504	89,445	2,681,059
6 合計	2,850,725	86,862	2,763,863
7 再生法開示債権比率(不良債権比率)	2.81%	△ 0.18%	2.99%

② 保全状況

(単位:百万円)

	平成29年3月末	平成28年3月末比	平成28年3月末
	1 不良債権額	80,220	△ 2,584
2 担保・保証等	52,702	△ 3,877	56,579
3 不良債権額のうち、担保・保証等によりカバーされていない部分	27,517	1,292	26,225
4 貸倒引当金	12,773	1,309	11,464
5 引当率	46.4%	2.7%	43.7%
6 保全率	81.6%	△ 0.5%	82.1%

<金融再生法開示債権・不良債権比率の推移>



(5) 自己資本比率の状況

○自己資本比率(国内基準)につきましては、連結自己資本比率は9.70%(前期末比△0.53%)、単体自己資本比率は9.33%(前期末比△0.54%)となりました。

① 連結

(単位:百万円)

	平成29年3月末 (速報値)		平成28年3月末
		平成28年3月末比	
1 ①自己資本比率(②/⑤)	9.70%	△ 0.53%	10.23%
2 ②自己資本(③-④)	201,127	△ 987	202,114
3 ③コア資本に係る基礎項目	208,671	1,260	207,411
4 ④コア資本に係る調整項目	7,543	2,246	5,297
5 ⑤リスク・アセット等	2,072,236	98,454	1,973,782
6 ⑥総所要自己資本額 ⑤×4%	82,889	3,938	78,951

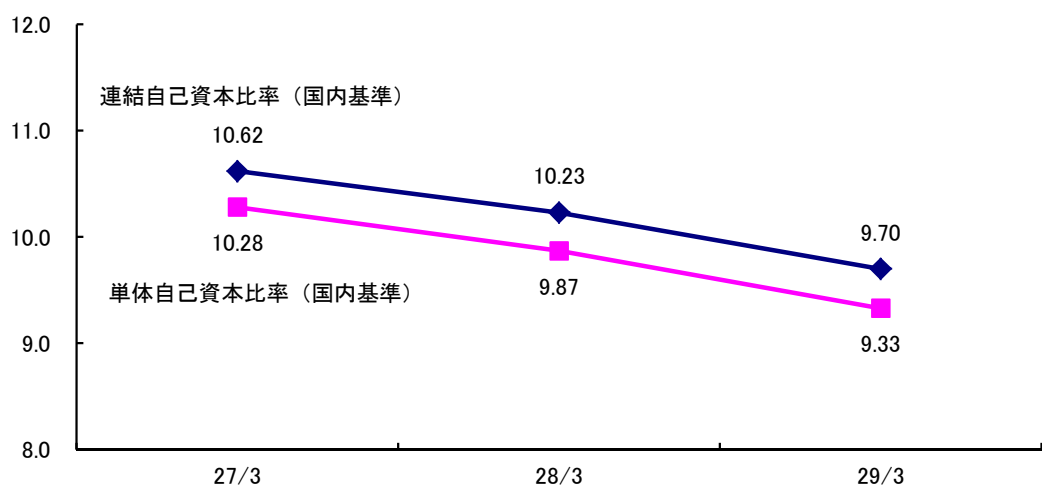
② 単体

(単位:百万円)

	平成29年3月末 (速報値)		平成28年3月末
		平成28年3月末比	
1 ①自己資本比率(②/⑤)	9.33%	△ 0.54%	9.87%
2 ②自己資本(③-④)	192,119	△ 1,298	193,417
3 ③コア資本に係る基礎項目	196,366	60	196,306
4 ④コア資本に係る調整項目	4,246	1,358	2,888
5 ⑤リスク・アセット等	2,059,158	100,101	1,959,057
6 ⑥総所要自己資本額 ⑤×4%	82,366	4,004	78,362

<自己資本比率の推移>

(%)



(6) 平成30年3月期 業績予想・配当予想

① 業績予想

- 資金利益につきましては、地元企業に対する積極的なリスクテイクによる中小企業向け貸出の増強に最大限注力していく方針であります。現在の市場金利環境が続く想定のもと、前期比減少を見込んでおります。
- 役員取引等利益につきましては、中小企業とのリレーション強化による事業性サービス収益の拡大などに取り組むことで、前期比増加を見込んでおります。
- 経費につきましては、徹底して削減に取り組むことで、前期比減少を見込んでおります。
- 与信コストにつきましては、経営改善支援及び事業再生支援に積極的に取り組むことや、お取引先数増加と貸出金残高の増強に努めることなどから、一定額の発生を見込んでおります。
- 有価証券関係損益につきましては、一部売却益を見込んでおります。
- 以上のような状況などを総合的に判断し、平成30年3月期の業績予想につきましては、連結経常利益172億円、親会社株主に帰属する当期純利益106億円を見込んでおります。

<連結>

(単位：億円)

	実績	予想	
		平成29年3月期通期	平成30年3月期 第2四半期連結累計期間
1 経常収益	754	379	750
2 経常利益	135	102	172
3 親会社株主に帰属する当期純利益	110	68	106

<単体>

(単位：億円)

	実績	予想	
		平成29年3月期通期	平成30年3月期 第2四半期累計期間
1 経常収益	673	342	669
2 コア業務純益	124	71	128
3 実質業務純益(コア業務純益+債券関係損益)	114	73	151
4 経常利益	121	96	158
5 当期純利益	102	65	100

② 配当予想

- 平成30年3月期の普通株式配当金につきましては、平成29年3月期に引き続き、年間35円を期末一括でお支払いさせていただく予定です。

	平成30年3月期 通期		
	中間	期末	
1 普通株式	—	35円00銭	35円00銭

2. 決算の概況

(1) 損益状況

【連結】

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成28年3月期比	平成28年3月期
1 連結粗利益	53,453	△ 6,698	60,151
2 資金利益	45,186	△ 2,170	47,356
3 役務取引等利益	8,773	688	8,085
4 その他業務利益	△ 506	△ 5,215	4,709
5 うち債券関係損益	△ 1,055	△ 4,675	3,620
6 営業経費(△)	39,482	△ 746	40,228
7 一般貸倒引当金繰入額①(△)	△ 807	△ 215	△ 592
8 不良債権処理額②(△)	4,784	1,088	3,696
9 (与信費用①+②)	(3,976)	(873)	(3,103)
10 貸出金償却(△)	1,441	△ 795	2,236
11 個別貸倒引当金繰入額(△)	2,819	1,755	1,064
12 債権放棄(△)	59	59	—
13 その他の不良債権処理額(△)	463	69	394
14 償却債権取立益	1,272	△ 161	1,433
15 株式等関係損益	1,184	△ 1,161	2,345
16 その他	1,110	229	881
17 経常利益	13,562	△ 7,917	21,479
18 特別損益	△ 309	44	△ 353
19 うち減損損失(△)	214	△ 41	255
20 税金等調整前当期純利益	13,252	△ 7,874	21,126
21 法人税、住民税及び事業税(△)	1,361	819	542
22 法人税等調整額(△)	734	△ 2,691	3,425
23 法人税等合計(△)	2,096	△ 1,871	3,967
24 当期純利益	11,156	△ 6,002	17,158
25 非支配株主に帰属する当期純利益(△)	127	△ 8	135
26 親会社株主に帰属する当期純利益	11,028	△ 5,995	17,023
27 与信コスト総額(△)	2,643	974	1,669

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)
＋(その他業務収益－その他業務費用)

3. 与信コスト総額は、与信費用に償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。

4. (△)は損失項目です。

(連結対象会社数)

	平成29年3月期	平成28年3月期比	平成28年3月期
1 連結子会社数	6	—	6
2 持分法適用会社数	—	—	—

【単体】

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成28年3月期	
		平成28年3月期比	平成28年3月期
1 業務粗利益	49,364	△ 6,708	56,072
2 (除く債券関係損益)	50,420	△ 2,031	52,451
3 資金利益	45,164	△ 2,122	47,286
4 役務取引等利益	5,772	681	5,091
5 その他業務利益	△ 1,572	△ 5,265	3,693
6 国内業務粗利益	48,033	△ 3,213	51,246
7 (除く債券関係損益)	47,179	△ 1,101	48,280
8 資金利益	41,443	△ 1,777	43,220
9 役務取引等利益	5,714	673	5,041
10 その他業務利益	874	△ 2,110	2,984
11 (うち債券関係損益)	854	△ 2,112	2,966
12 国際業務粗利益	1,330	△ 3,495	4,825
13 (除く債券関係損益)	3,240	△ 931	4,171
14 資金利益	3,720	△ 346	4,066
15 役務取引等利益	58	8	50
16 その他業務利益	△ 2,447	△ 3,156	709
17 (うち債券関係損益)	△ 1,909	△ 2,563	654
18 経費(除く臨時処理分)(△)	37,950	276	37,674
19 人件費(△)	19,775	255	19,520
20 物件費(△)	15,705	△ 201	15,906
21 税金(△)	2,469	221	2,248
22 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	11,413	△ 6,984	18,397
23 うちコア業務純益(注. 2)	12,469	△ 2,308	14,777
24 一般貸倒引当金繰入額①(△)	△ 693	△ 203	△ 490
25 業務純益	12,107	△ 6,781	18,888
26 うち債券関係損益	△ 1,055	△ 4,675	3,620
27 臨時損益	37	△ 2,672	2,709
28 不良債権処理額②(△)	3,487	1,306	2,181
29 貸出金償却(△)	548	△ 503	1,051
30 個別貸倒引当金繰入額(△)	2,659	1,749	910
31 貸出債権譲渡損(△)	1	△ 18	19
32 債権放棄(△)	59	59	—
33 その他の不良債権処理額(△)	219	19	200
34 (与信費用①+②)	(2,793)	(1,103)	(1,690)
35 償却債権取立益	622	△ 42	664
36 株式等関係損益	1,135	△ 1,233	2,368
37 株式等売却益	2,744	△ 1,889	4,633
38 株式等売却損(△)	1,609	△ 656	2,265
39 株式等償却(△)	—	△ 0	0
40 その他臨時損益	1,768	△ 89	1,857
41 経常利益	12,145	△ 9,452	21,597
42 特別損益	△ 474	△ 120	△ 354
43 固定資産処分損益	△ 94	5	△ 99
44 減損損失(△)	380	125	255
45 税引前当期純利益	11,670	△ 9,572	21,242
46 法人税、住民税及び事業税(△)	1,011	802	209
47 法人税等調整額(△)	454	△ 2,884	3,338
48 法人税等合計(△)	1,466	△ 2,081	3,547
49 当期純利益	10,204	△ 7,491	17,695
50 与信コスト総額(△)	2,112	1,087	1,025

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益(債券5勘定戻)控除後の業務純益です。

3. 与信コスト総額は、与信費用に償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。

4. (△)は損失項目です。

(2) 業務純益

(単位:百万円)

(単体)	平成29年3月期	平成28年3月期	
		平成28年3月期比	平成28年3月期
1 ① コア業務純益	12,469	△ 2,308	14,777
2 職員一人当たり(千円)	5,058	△ 1,086	6,144
3 ② 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	11,413	△ 6,984	18,397
4 職員一人当たり(千円)	4,630	△ 3,019	7,649
5 ③ 業務純益	12,107	△ 6,781	18,888
6 職員一人当たり(千円)	4,911	△ 2,942	7,853

(3) 利鞘

<全体>

(単位:%)

(単体)	平成29年3月期	平成28年3月期	
		平成28年3月期比	平成28年3月期
1 ① 資金運用利回 (A)	1.22	△ 0.11	1.33
2 貸出金利回 (B)	1.23	△ 0.15	1.38
3 有価証券利回	1.18	△ 0.02	1.20
4 ② 資金調達原価 (C)	0.94	△ 0.07	1.01
5 預金等原価 (D)	1.01	△ 0.03	1.04
6 預金等利回	0.05	△ 0.03	0.08
7 経費率	0.95	△ 0.01	0.96
8 外部負債利回	0.03	△ 0.24	0.27
9 ③ 総資金利鞘 (A) - (C)	0.28	△ 0.04	0.32
10 ④ 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.22	△ 0.12	0.34

<国内業務部門>

(単位:%)

(単体)	平成29年3月期	平成28年3月期	
		平成28年3月期比	平成28年3月期
1 ① 資金運用利回 (A)	1.13	△ 0.11	1.24
2 貸出金利回 (B)	1.23	△ 0.15	1.38
3 有価証券利回	0.96	△ 0.04	1.00
4 ② 資金調達原価 (C)	0.93	△ 0.08	1.01
5 預金等原価 (D)	0.99	△ 0.03	1.02
6 預金等利回	0.05	△ 0.03	0.08
7 経費率	0.93	△ 0.01	0.94
8 ③ 総資金利鞘 (A) - (C)	0.20	△ 0.03	0.23
9 ④ 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.24	△ 0.12	0.36

(4) 有価証券関係損益

(単位:百万円)

(単体)	平成29年3月期	平成28年3月期	
		平成28年3月期比	平成28年3月期
1 債券関係損益(債券5勘定戻)	△ 1,055	△ 4,675	3,620
2 売却益	3,001	△ 1,925	4,926
3 償還益	—	—	—
4 売却損(△)	4,055	2,750	1,305
5 償還損(△)	—	—	—
6 償却(△)	1	1	—

(単位:百万円)

(単体)	平成29年3月期	平成28年3月期	
		平成28年3月期比	平成28年3月期
1 株式等関係損益(株式3勘定戻)	1,135	△ 1,233	2,368
2 売却益	2,744	△ 1,889	4,633
3 売却損(△)	1,609	△ 656	2,265
4 償却(△)	—	△ 0	0

(5) 有価証券の評価損益

①有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

②評価損益

(単位:百万円)

(連結)	平成29年3月末				平成28年3月末			
	評価損益	平成28年 3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	
1	満期保有目的	△ 457	330	57	514	△ 787	—	787
2	その他有価証券	34,899	△ 6,388	42,978	8,078	41,287	46,221	4,933
3	保有目的区分の変更による評価差額(注2)	1,772	△ 637	1,772	—	2,409	2,409	—
4	合 計	36,214	△ 6,696	44,808	8,593	42,910	48,630	5,720
5	株 式	21,395	7,087	21,557	162	14,308	15,834	1,525
6	債 券	8,023	△ 9,212	11,343	3,319	17,235	18,115	880
7	その他	5,022	△ 3,935	10,134	5,112	8,957	12,272	3,314
8	保有目的区分の変更による評価差額(注2)	1,772	△ 637	1,772	—	2,409	2,409	—

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額(時価)と取得原価との差額を計上しております。
2. 変動利付国債の保有目的区分変更(「その他有価証券」から「満期保有目的」へ)により発生した評価差額を記載しております。
3. 純資産の部に計上している「その他有価証券評価差額金」は、29年3月末 27,186百万円、28年3月末 30,995百万円であります。

(単位:百万円)

(単体)	平成29年3月末				平成28年3月末			
	評価損益	平成28年 3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	
1	満期保有目的	△ 457	330	57	514	△ 787	—	787
2	その他有価証券	34,370	△ 6,421	42,449	8,078	40,791	45,725	4,933
3	保有目的区分の変更による評価差額(注2)	1,767	△ 630	1,767	—	2,397	2,397	—
4	合 計	35,680	△ 6,721	44,273	8,593	42,401	48,122	5,720
5	株 式	20,869	7,054	21,031	162	13,815	15,341	1,525
6	債 券	8,023	△ 9,212	11,343	3,319	17,235	18,115	880
7	その他	5,019	△ 3,935	10,131	5,112	8,954	12,268	3,314
8	保有目的区分の変更による評価差額(注2)	1,767	△ 630	1,767	—	2,397	2,397	—

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額(時価)と取得原価との差額を計上しております。
2. 変動利付国債の保有目的区分変更(「その他有価証券」から「満期保有目的」へ)により発生した評価差額を記載しております。
3. 純資産の部に計上している「その他有価証券評価差額金」は、29年3月末 27,000百万円、28年3月末 30,814百万円であります。

(6) 自己資本比率(国内基準)

【算出方法】

信用リスク	標準的手法
オペレーショナル・リスク	粗利益配分手法

(単位：百万円)

(連結)	平成29年3月末 (速報値)	平成28年3月末比		平成28年3月末
1 ① 自己資本比率 (④ / ⑤)	9.70%	△ 0.53%		10.23%
2 ② コア資本に係る基礎項目	208,671	1,260		207,411
3 (イ) うち一般貸倒引当金	8,472	△ 808		9,280
4 (ロ) うち適格旧資本調達手段	15,000	△ 6,000		21,000
5 ③ コア資本に係る調整項目	7,543	2,246		5,297
6 ④ 自己資本 (② - ③)	201,127	△ 987		202,114
7 ⑤ リスク・アセット等	2,072,236	98,454		1,973,782
8 (イ) 信用リスク	1,974,180	99,713		1,874,467
9 (ロ) オペレーショナル・リスク	98,055	△ 1,259		99,314
10 ⑥ 総所要自己資本額 ⑤×4%	82,889	3,938		78,951

(単位：百万円)

(単体)	平成29年3月末 (速報値)	平成28年3月末比		平成28年3月末
1 ① 自己資本比率 (④ / ⑤)	9.33%	△ 0.54%		9.87%
2 ② コア資本に係る基礎項目	196,366	60		196,306
3 (イ) うち一般貸倒引当金	6,659	△ 694		7,353
4 (ロ) うち適格旧資本調達手段	15,000	△ 6,000		21,000
5 ③ コア資本に係る調整項目	4,246	1,358		2,888
6 ④ 自己資本 (② - ③)	192,119	△ 1,298		193,417
7 ⑤ リスク・アセット等	2,059,158	100,101		1,959,057
8 (イ) 信用リスク	1,968,260	101,318		1,866,942
9 (ロ) オペレーショナル・リスク	90,897	△ 1,217		92,114
10 ⑥ 総所要自己資本額 ⑤×4%	82,366	4,004		78,362

(7) ROE

(単位: %)

(連結)	平成29年3月期	平成28年3月期比	平成28年3月期
	1 親会社株主に帰属する当期純利益ベース(注1)	5.17	△ 2.86

(注1) $\frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益}}{\{(\text{期首純資産の部合計}-\text{新株予約権}-\text{非支配株主持分})+(\text{期末純資産の部合計}-\text{新株予約権}-\text{非支配株主持分})\}} \div 2 \times 100$

(単位: %)

(単体)	平成29年3月期	平成28年3月期比	平成28年3月期
	1 業務純益ベース(注2)	5.97	△ 3.49
2 当期純利益ベース(注3)	5.03	△ 3.83	8.86

(注2) $\frac{\text{業務純益}}{\{(\text{期首純資産の部合計}-\text{新株予約権})+(\text{期末純資産の部合計}-\text{新株予約権})\}} \div 2 \times 100$

(注3) $\frac{\text{当期純利益}}{\{(\text{期首純資産の部合計}-\text{新株予約権})+(\text{期末純資産の部合計}-\text{新株予約権})\}} \div 2 \times 100$

3. 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権 (連結)

* 部分直接償却実施後

* 未収利息計上基準：自己査定ベース

① リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

		平成29年3月末	平成28年3月末比	平成28年3月末
1	リスク管理債権			
	破綻先債権額	1,522	△ 239	1,761
2	延滞債権額	70,080	202	69,878
3	3カ月以上延滞債権額	—	△ 11	11
4	貸出条件緩和債権額	8,870	△ 2,076	10,946
5	合計	80,473	△ 2,124	82,597

(注) 部分直接償却による減少額

平成29年3月末：破綻先債権額 3,946百万円、延滞債権額 11,273百万円

平成28年3月末：破綻先債権額 6,129百万円、延滞債権額 11,493百万円

(単位：百万円)

6	貸出金残高(未残)	2,812,871	81,834	2,731,037
---	-----------	-----------	--------	-----------

(単位：%)

1	貸出金残高比			
	破綻先債権額	0.05	△ 0.01	0.06
2	延滞債権額	2.49	△ 0.06	2.55
3	3カ月以上延滞債権額	—	△ 0.00	0.00
4	貸出条件緩和債権額	0.31	△ 0.09	0.40
5	合計	2.86	△ 0.16	3.02

② 貸倒引当金等の状況

(単位：百万円)

		平成29年3月末	平成28年3月末比	平成28年3月末
1	貸倒引当金合計	26,095	1,033	25,062
2	一般貸倒引当金	8,472	△ 808	9,280
3	個別貸倒引当金	17,622	1,841	15,781
4	特定海外債権引当勘定	—	—	—

③ リスク管理債権に対する引当率

(単位：%)

		平成29年3月末	平成28年3月末比	平成28年3月末
1	部分直接償却前	43.31	0.61	42.70
2	部分直接償却後	32.42	2.08	30.34

(注) 貸倒引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権

(2) リスク管理債権 (単体)

* 部分直接償却実施後

* 未収利息計上基準：自己査定ベース

① リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

		平成29年3月末	平成28年3月末比	平成28年3月末
1	リスク管理債権			
	破綻先債権額	2,082	△ 206	2,288
2	延滞債権額	70,293	155	70,138
3	3カ月以上延滞債権額	—	△ 11	11
4	貸出条件緩和債権額	7,563	△ 2,298	9,861
5	合計	79,939	△ 2,361	82,300

(注) 部分直接償却による減少額

平成29年3月末：破綻先債権額 2,842百万円、延滞債権額 10,566百万円

平成28年3月末：破綻先債権額 5,035百万円、延滞債権額 10,711百万円

(単位：百万円)

6	貸出金残高(末残)	2,820,552	82,189	2,738,363
---	-----------	-----------	--------	-----------

(単位：%)

1	貸出金残高比			
	破綻先債権額	0.07	△ 0.01	0.08
2	延滞債権額	2.49	△ 0.07	2.56
3	3カ月以上延滞債権額	—	△ 0.00	0.00
4	貸出条件緩和債権額	0.26	△ 0.10	0.36
5	合計	2.83	△ 0.17	3.00

② 貸倒引当金等の状況

(単位：百万円)

		平成29年3月末	平成28年3月末比	平成28年3月末
1	貸倒引当金合計	22,837	1,247	21,590
2	一般貸倒引当金	6,659	△ 694	7,353
3	個別貸倒引当金	16,178	1,941	14,237
4	特定海外債権引当勘定	—	—	—

③ リスク管理債権に対する引当率

(単位：%)

		平成29年3月末	平成28年3月末比	平成28年3月末
1	部分直接償却前	38.97	0.77	38.20
2	部分直接償却後	28.56	2.33	26.23

(注) 貸倒引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権

(3) 金融再生法開示債権 (単体)

* 部分直接償却実施後

① 金融再生法開示債権の状況

(単位：百万円)

	平成29年3月末	平成28年 3月末比	平成28年3月末
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,147	△ 111	18,258
2 危険債権	54,509	△ 163	54,672
3 要管理債権	7,563	△ 2,310	9,873
4 小計①	80,220	△ 2,584	82,804
5 (合計債権残高に占める比率)	(2.81%)	(△ 0.18%)	(2.99%)
6 正常債権	2,770,504	89,445	2,681,059
7 合計	2,850,725	86,862	2,763,863

(注) 部分直接償却による減少額

平成29年3月末：13,521百万円、平成28年3月末：15,837百万円

② 金融再生法開示債権の保全状況

(単位：百万円)

	平成29年3月末	平成28年 3月末比	平成28年3月末
1 保全額②	65,476	△ 2,568	68,044
2 貸倒引当金	12,773	1,309	11,464
3 担保・保証等	52,702	△ 3,877	56,579
4 保全率②/①	81.6%	△ 0.5%	82.1%

<平成29年3月末>

(単位：百万円)

	破産更生債権及び これらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
1 債権額(A)	18,147	54,509	7,563	80,220
2 担保・保証等(B)	16,953	33,587	2,162	52,702
3 (B)によりカバーされていない部分 (C)=(A)-(B)	1,193	20,922	5,401	27,517
4 対象債権に対する貸倒引当金(D)	1,193	10,679	900	12,773
5 引当率(D)/(C)	100.0%	51.0%	16.6%	46.4%
6 保全率(B+D)/(A)	100.0%	81.2%	40.4%	81.6%

<平成28年3月末>

(単位：百万円)

	破産更生債権及び これらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
1 債権額(A)	18,258	54,672	9,873	82,804
2 担保・保証等(B)	17,341	36,282	2,955	56,579
3 (B)によりカバーされていない部分 (C)=(A)-(B)	916	18,390	6,917	26,225
4 対象債権に対する貸倒引当金(D)	916	9,373	1,174	11,464
5 引当率(D)/(C)	100.0%	50.9%	16.9%	43.7%
6 保全率(B+D)/(A)	100.0%	83.5%	41.8%	82.1%

(4) 開示債権における各種基準の比較 (単体)

<平成29年3月末>

(単位:億円)

自己査定結果					金融再生法開示債権				リスク管理債権			
債務者区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・ 保証等 による 保全額	引当額	保全率	区分	貸出金		
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類								
破綻先	20	5	15	— (1)	— (—)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	181	169	11	100.0%	破綻先債権	20
実質破綻先	160	140	20	— (10)	— (—)	危険債権	545	335	106	81.2%	延滞債権	702
破綻懸念先	544	323	118	102 (106)		要管理債権	75	21	9	40.4%	3カ月以上 延滞債権	—
要 注 意 先	要管理先	104	26	78		小計(A)	802	527	127	81.6%	貸出条件 緩和債権	75
	要管理先 以外の 要注意先	2,807	888	1,918							リスク 管理債権 合計(C)	799
正常先	24,690	24,690				正常債権	27,705				貸出金 残高(D)	28,205
合計	28,327	26,074	2,150	102 (118)	— (—)	総与信(B)	28,507					

総与信に占める
金融再生法開示
債権の割合
(A) ÷ (B) 2.81%

貸出金に占める
リスク管理債権
の割合
(C) ÷ (D) 2.83%

(注1) 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 対象債権

- 金融再生法開示債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、銀行保証付私募債、未収利息および貸出金に準ずる仮払金等を対象としております。

- リスク管理債権：貸出金を対象としております。

(注3) 要管理債権と要管理先債権の違いについて

要管理債権は貸出債権単位の集計であり、要管理先債権は要管理債権を有する債務者への総与信の集計であります。

(注4) 破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の自己査定額における分類額

非分類額：引当金、優良担保(預金等)・優良保証(信用保証協会等)等でカバーされている債権

Ⅱ分類額：不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権

Ⅲ・Ⅳ分類額：全額または必要額について償却・引当を実施、引当済分は非分類に計上
(破綻先および実質破綻先については全額償却・引当済)

(注5) 自己査定結果における()内は、分類額に対する引当額であります。

(5) 業種別貸出状況等 (単体)

①業種別貸出金

(単位:百万円)

		平成29年3月末	平成28年3月末比	平成28年3月末
1	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,820,552	82,189	2,738,363
2	製造業	389,131	10,097	379,034
3	農業、林業	2,121	△ 427	2,548
4	漁業	604	333	271
5	鉱業、採石業、砂利採取業	2,663	307	2,356
6	建設業	100,307	1,548	98,759
7	電気・ガス・熱供給・水道業	20,359	△ 3,308	23,667
8	情報通信業	17,148	3,059	14,089
9	運輸業、郵便業	92,431	7,225	85,206
10	卸売業、小売業	325,572	10,544	315,028
11	金融業、保険業	85,910	3,130	82,780
12	不動産業、物品賃貸業	370,462	17,702	352,760
13	各種サービス業	222,630	3,397	219,233
14	地方公共団体	375,925	19,149	356,776
15	その他	815,289	9,433	805,856

②業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

		平成29年3月末	平成28年3月末比	平成28年3月末
1	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	79,939	△ 2,361	82,300
2	製造業	15,595	257	15,338
3	農業、林業	616	△ 125	741
4	漁業	27	△ 1	28
5	鉱業、採石業、砂利採取業	343	343	—
6	建設業	4,954	△ 470	5,424
7	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
8	情報通信業	211	△ 61	272
9	運輸業、郵便業	1,990	△ 1,586	3,576
10	卸売業、小売業	14,103	△ 414	14,517
11	金融業、保険業	190	△ 57	247
12	不動産業、物品賃貸業	19,099	△ 393	19,492
13	各種サービス業	13,123	502	12,621
14	地方公共団体	—	—	—
15	その他	9,683	△ 357	10,040

(6) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

(単体)	平成29年3月末	平成28年3月末	
		平成28年3月末比	平成28年3月末
1 消費者ローン残高	906,120	15,554	890,566
2 うち住宅ローン残高	765,063	4,092	760,971
3 うちその他ローン残高	141,056	11,461	129,595

(7) 中小企業等貸出比率

(単位：百万円)

(単体)	平成29年3月末	平成28年3月末	
		平成28年3月末比	平成28年3月末
1 中小企業等貸出金残高	2,004,622	58,003	1,946,619
2 中小企業等貸出比率	71.0	—	71.0

(8) 国別貸出状況等(単体)

①特定海外債権残高

該当事項はありません。

②アジア向け貸出金

該当事項はありません。

③中南米主要諸国向け貸出金

該当事項はありません。

④ロシア向け貸出金

該当事項はありません。

(9) 預金、貸出金等の残高

(単位：百万円)

(単体)	平成29年3月末	平成28年3月末	
		平成28年3月末比	平成28年3月末
1 預金等(期末残高)	3,958,681	23,885	3,934,796
2 預金	3,829,914	△ 29,974	3,859,888
3 譲渡性預金	128,766	53,859	74,907
4 預金等(期中平残)	3,978,231	63,966	3,914,265
5 預金	3,881,734	52,159	3,829,575
6 譲渡性預金	96,497	11,808	84,689
7 預かり資産残高(期末残高)	168,510	△ 28,144	196,654
8 投資信託	158,510	△ 23,572	182,082
9 国債等	10,000	△ 4,571	14,571
10 個人年金保険等販売累計額	394,434	31,284	363,150
11 貸出金(期末残高)	2,820,552	82,189	2,738,363
12 (期中平残)	2,764,949	82,599	2,682,350